

令和4年度第1回福岡県気候変動適応推進協議会 議題に係る意見及び対応

No.	発言者	質問・意見	対応
1	浅野座長	流域治水プロジェクトの策定について、県が管理する河川ごとに考えるのか。それとも、地域のブロックで考えるのか。	県内の二級水系について、北九州・宗像圏域、福岡・前原・那珂圏域、京築・行橋・田川圏域、南筑後圏域の4つの圏域に分割し、圏域毎に流域治水協議会を設立し、プロジェクトを策定している。プロジェクトの取組は、圏域内の水系毎に整理している。
2	浅野座長	ICTを活用した海況予測については、気象台が表層の水温変化をモニタリングしているが、水産業としては十分ではないため、水産海洋技術センターが中層・底層についてモニタリングを実施し、情報ネットワークで提供するという仕組みであるのか。	漁船等で鉛直方向の水温、塩分及び潮流を観測したデータを予測モデルに取り込み、3日先までの海況予測情報をHPで漁業者へ提供している。
3	脇岡委員	県が作成した適応策の施策体系について、福岡県気候変動適応センターでとりまとめて、情報発信を行う予定はあるか。	昨年3月に策定した地球温暖化対策実行計画に掲載した適応策について、国の適応策事例集の更新作業に併せて、庁内へ確認し、とりまとめた結果をHPに掲載している。
4	脇岡委員	環境教育の推進として、環境教育に成果を挙げている学校の優秀校表彰や環境教育副読本がある。それらが適応策の一つに位置づけられているか教えてほしい。	地球温暖化対策実行計画において、緩和策・適応策ともに位置付けている。主な取組を掲載していたため、緩和策のみに記載していたもの。
5	岩熊委員	1980年頃に生まれた者であれば、地球温暖化や気候変動を実感しているが、現在の子どもたちはこの気候が当たり前である。危機感をどうやって伝えていくか検討してほしい。	<p>県では、地球温暖化問題を中心とした環境問題について、子どもたちの理解を深めることで家庭における行動を促進するため、以下の取組を実施しています。</p> <p>①次世代を担う子どもたちに地球環境問題をはじめとする環境問題を紹介するとともに、これらの環境問題が私たちの日常生活と深く関わっていることを明らかにし、その解決のために自らできることを学んでもらうため、環境教育副読本「みんなの環境」を作成し、県内の小学校5年生に配布(R5年度28,000部作成)。</p> <p>②平成30年度からは、小学校3・4年生用、同5・6年生用、中学生用の「地球温暖化対策ワークブック」を作成し、学校等での活用を依頼。</p> <p>③各保健福祉環境事務所が、関係市町村や住民団体等の多様な主体で組織する地域環境協議会において、「ふくおか子ども環境家計簿」を活用した事業を実施。</p> <p>今年度は、このワークブックや環境教育副読本等を多くの子どもたちに活用してもらうため、新たに、活用案内チラシを作成し、県内小学校や中学校等に配布しました。 今後ともこれらの取組を通して、子どもたちの地球温暖化問題に対する理解や行動を促進していくこととしています。</p>

No.	発言者	質問・意見	対応
6	小松委員	自然災害沿岸域に関する対策について、上流下流の自治体同士が対立する問題が行らないよう、上下流の自治体や地域間で交流を図り、相互に問題を考えていく機運を醸成していく必要がある。県には、基礎自治体や地域間の交流が図れるような後押しを検討してほしい。	県内の二級水系について、4つの圏域に分割し、圏域毎に流域治水協議会を設立している。協議会には圏域内の全ての市町村が参画しており、流域治水を計画的に推進するための協議・情報共有等を行っている。
7	堀江委員	CO2排出量の部門別構成について、エネルギー転換部門が全国8%、福岡1%となっているが、この要因は何か。	福岡県の場合、大きな発電所がないため、低いと考えられる。
8	堀江委員	熱中症については、高齢者がキーワードとなっている。高齢者の就業者は増えており、その人たちが熱中症になる。また、熱中症などについて、外国人へ情報提供や行動を促す時に、言葉の壁がある。高齢者や外国人への対策を何か行っているのか。	高齢者向けの普及啓発として、福岡県だよりによる各戸配布や高齢者施設へのリーフレット配布などを行っている。また、外国人向けの普及啓発として、現在、英語・中国語・韓国語・やさしい日本語により、「防災メール・まもるくん」で「暑さ指数(熱中症予防情報)」等の情報を配信している。
9	堀江委員	熱中症リスクに関する調査は、測定ポイントが日陰になっていたか、屋内でも西日が入っていないかなど、日陰かどうかが大きく影響する。このため、その状況についてメモを残した方がよい。	今回の業務受託では、暑熱環境の観測にあたり、日陰になる場所であるのか遮蔽物の有無等周辺環境を調査した上で観測を行った。
10	堀江委員	環境が熱中症に影響する可能性が高いのは、高齢者だと思うので、高齢者に絞って集中的に解析した方が情報としてシャープになる。	今回の業務受託では、高齢者に限らず、小学校やワークショップなどで幅広く情報収集を行っており、高齢者に関する情報収集や発信についても検討を進める。
11	脇岡委員	環境省の国民参加型による気候変動情報収集・分析委託事業は最大3年間で、3年間うまく継続すると福岡で使える情報が作れると思う。今後の進め方について、国気候変動適応センターにも情報共有してほしい。また、地域性をとらえるため、測定は非常に重要であり、できるだけ長期のデータをとってほしい。国環研に分析できる専門家がいるので相談してほしい。学校でこどもに「今、暑いよ」と伝える時、プレートで数字で見せるとそちらばかり見てしまい、授業に集中しないことがあるそうだ。信州大学の先生がうまい伝え方を推進費で行っている。他地域の事例も使って、収集した情報をうまく伝えていただきたい。	A-PLATの記事「学校内の温熱環境調査と暑熱対策で、生徒の健康を守る」を拝見させていただいた。色でお知らせする機能は、学校に限らず、幅広く活用できるものである。今回の業務受託は、大変貴重な機会となったため、国気候変動適応センターにもご相談させていただきながら、情報収集や発信を進めていきたいと考えている。
12	浅野座長	県適応センターには、気候変動適応九州・沖縄広域協議会で策定するアクションプランとの連携をしっかりと考えてもらいたい。テーマには暑熱対策があるので、適応センターとしても寄与してほしい。このほか、藻場の再生や防災といったテーマもある。センターだけではできないので、関係課・部局と連携しながら、情報と情報のつなぎ目としての役割を果たしてほしい。	協議会の各分科会に構成員として参加させていただいた。適応策は多岐にわたるため、関係部局や本協議会とも連携して取り組んでまいりたいと考えている。